

「減災」のためのマンションの役割とは

「見」地縁」とは無関係に思えるマンション。
しかし、東日本大震災後、地域社会との関係性を構築することが急務となってきた。
防災・減災のために、マンションはどんな役割を果たせるのだろうか。
マンションと地域社会、双方の観点から考察する。

地域における 減災文化の創造と マンション居住について

阪神・淡路大震災が 提起した

減災サイクルと 生活防災

1995年1月の阪神・淡路大震災から15年を経た2010年1月、本誌91号で「生活者にとっての減災」を特集した。災害をいかにして防ぐかに重点を置いた「防災」のみならず、災害による被害をできるだけ少なくする「減災」という考え方を提起し、当事

者としての生活者がいかに「減災社会」を構築していくべきかについて問いかけた。

同特集のなかで、渥美公秀氏は「防災」という言葉を減災という言葉に置き換えただけでは、減災という言葉の含意を十分に活かさない。減災という言葉の想は、災害が起こる前の備えとしての防災以外にも、災害が発生した後の救援や復旧、復興にも活かせるものである」と指摘している。減災を、災害発生直後の救急救命・安全確保にはじま

り、ライフラインの復旧・生活再建、復興まちづくり・生活文化の再生、生活防災・減災まちづくりに至る、一連の「減災サイクル」(43頁(Chart参照))として捉える必要性が認識できる。

また、矢守克也氏は「生活防災」を提唱し、「(生活防災)とは、一言で言えば、生活総体(まるごとの生活)に根ざした防災・減災実践のことであり、生活文化として定着した防災・減災と言ってもよい」としている。災害列島とも呼ばれる日本にあって、先人たち

は、自然がもたらす恵みとリスクとともに生きる、知恵としての災害文化を育んできた。しかし、現代の都市生活に根ざした災害文化＝減災文化というものが生み出されていかといえ、阪神・淡路大震災が起きるまで、存在しなかったといっても過言ではないだろう。

そして、減災文化を構想するには、現代の都市の主要な住まい方のひとつとなったマンション居住を、地域と防災・減災の文脈のなかでどう位置づけるかが大きな課題のひとつと言える。

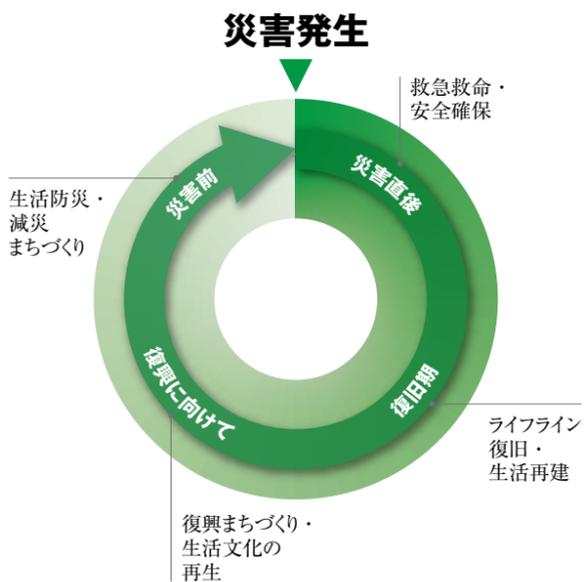
東日本大震災後の 生活者の 防災・減災意識

前記の特集の翌年、2011年3月に東日本大震災が発生した。大阪ガス(株)エネルギー文化研究所(CEL)では、同年6月と翌年1月の2回にわたって「東日本大震災後生活意識調査」(*1)を行った(44頁参照)。回答のなかから、防災・減災への意識のありようについてピックアップする。

生活の安全を確保するために必要人間関係では、「地縁」が最も多く選択され、近接して「血縁」、ぐっと減って「電縁(ネット縁)」となっている。安否確認や被災者の生活支援にネットメディアが活用されたのが、東日本大震災の特徴のひとつだったが、ネット社会＝安全確保とは考えられておらず、むしろ「面識社会」(ジョン・デューイ)の重要性が認識されている。地縁が希

Chart

減災サイクル



「いのちをまもる智恵——減災に挑む30の風景」(発行：NPO法人レスキューストックヤード)に掲載のチャートをベースに加工

薄化している社会にあって、セーフレットインターネットとしての地縁が評価されている点は、注目すべきであろう。

また、「震災をきっかけに、地域や社会のなかに、平常時からさまざまなつながりを持っていることが非常時の安心・安全を支える力になることを実感した」「天災が不可避であることを考えると、減災(被害を最小限に抑え

ることがわかる。

地域防災・ 減災資源としての マンションへの注目

マンション居住と地域の関係についても意識の変化が見られる。国土交通省国土交通政策研究所が2012年度に首都圏の12市区を対象に実施した

る対策)がまだまだ不十分だ」「自分」の住む地域での地域全体のセキュリティレベルを高める活動、対応拠点づくりの必要性を感じた」など、現代の都市生活のなかで見過ごされがちであった地域と人のつながりや、減災という考え方、実践の必要性などが、大きな被害を目の当たりにすれば当然のことかもしれないが、明瞭に認識されてい

「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究」(マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果) (*2、45頁参照)によると、「連携して防災・減災に取り組むことについて、マンションでは9割近くが、町会では7割程度が必要と考えており、両者が連携できる可能性のある事項としては、マンションの共有空間の開放や、震災

時の活動等へのマンション住民の参加を挙げる回答が多かった」とされている。危機意識の高い人のほうが回答率が高いとしても、震災のリハビリティによって、マンションと地域の位相に変化が起きているとみてよいだろう。

地域の側は、これまで疎遠になりがちであった近隣のマンションに、津波避難や防災用品の備蓄やマンパワーなど、地域の防災・減災資源としての可能性を期待し始めている。一方、マンションの側では、マンション内だけで防災・減災に取り組むことへの不安があり、地域の支援に期待する心理が生じてきている。関西でも南海トラフ巨大地震の被害想定が出され、津波避難ビルの登録などの動きがあるなかで、同様の思いが広がりつつあると推測される。

まちづくりと連動したマンション居住と減災文化へ

マンションと地域の関係が、震災を契機に近づいてきたとはいえないものの、相互に抱く期待と現実とのギャップを埋めていくのは容易なことではない。比較的規模の大きなマンションは、防災・減災に対応する空間的・人的・経済的なキャパシティが大きく、地域との連携でもギブ&テイクを模索していく余地がさまざまにある。しかし、小規模マンションはキャパシティが小さく、防災力・減災力を高めていくには、大規模マンション以上に日常的に地域

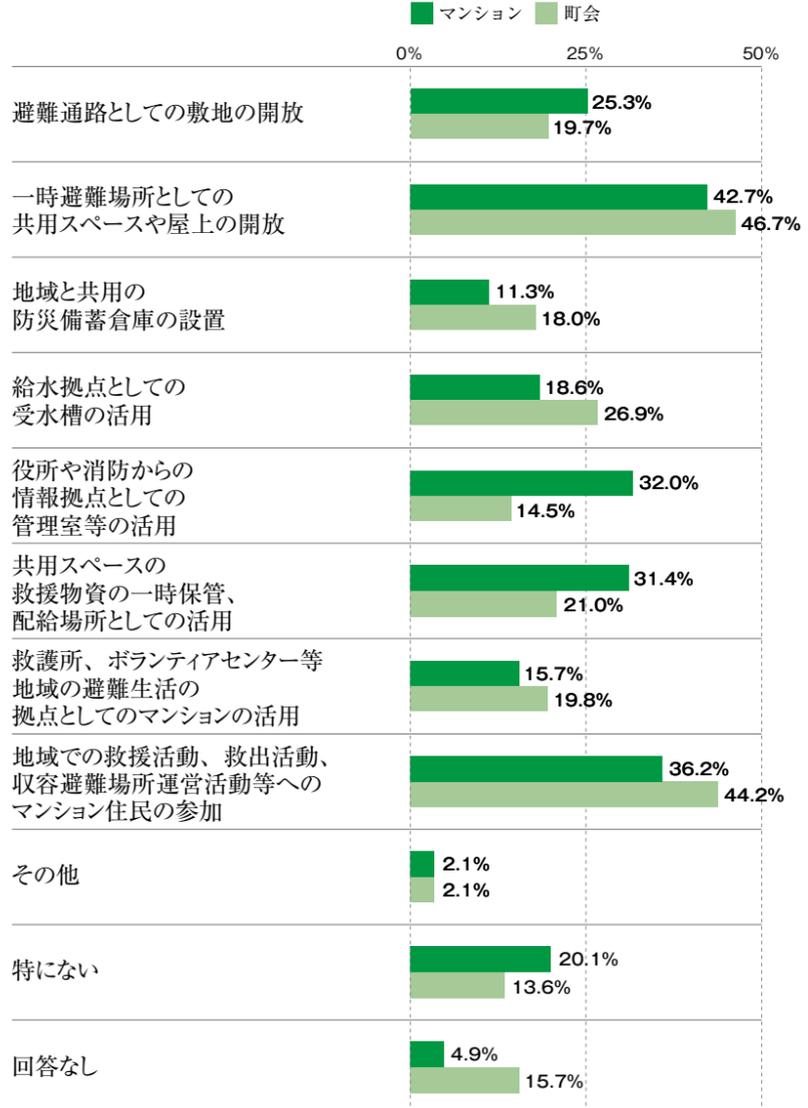
と関係をつくれるかどうか問われていくことになる。

また、災害時におけるマンションと町会などの相互支援の協定や、地域との連携を含む防災力を備えたマンションの認定など、フォーマルな取り組みが徐々に進められつつある地域もある。非常時の対応を中心にしたルールづくりは極めて重要だが、現代の都市生活に即した減災文化に育て上げていくには、ベースとなるインフォーマルな要素が欠かせない。減災サイクル全体を視野に入れ、地域のさまざまなシーンの活用はもちろんのこと、まちづくりと連動した生活文化としての防災・減災を創造していくことが求められる。今後の研究活動のなかで、具体的にアプローチしていきたい。

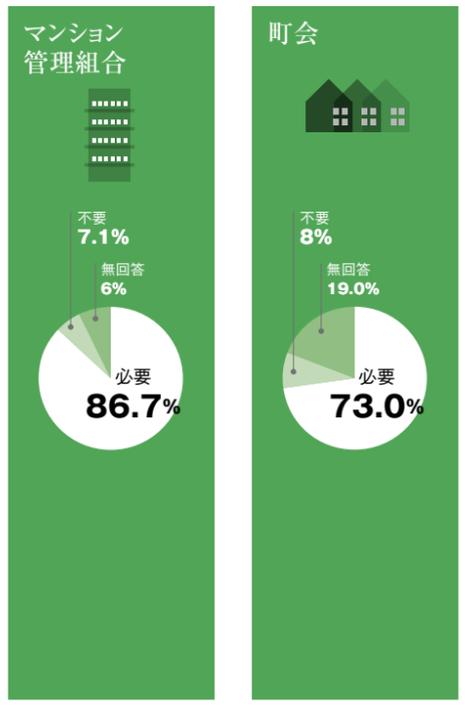
(*1) 大阪ガスエネルギー・文化研究所が行ったネット調査「東日本大震災後生活意識調査」。対象は関東1都3県・関西2府4県在住の20歳以上の男女、調査人数は500人。震災後の意識の変化について、エネルギー・ライフスタイルから生活価値観まで、さまざまな仮説を設けて回答を依頼。実調査は㈱インテージ。第1回調査を2011年6月、第2回調査を2012年1月に実施。

(*2) 国土交通省国土交通政策研究所が行った「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究～マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果～」(主任研究官：宮川仁、研究官：中島裕之、研究官：阪井暖子、2012年度)。関東1都6県のうち首都直下型地震で震度6弱以上が予想されている区域で、マンションが100棟以上立地する市区を対象に行われたアンケート調査。2012年11月～2013年1月実施。送付数は町会1586件、マンション3507件、回答数は町会1016件(64.1%)、マンション900件(25.7%)。

マンション管理組合と町会は、マンションのどんな施設・設備を介して防災・減災の連携ができるか？



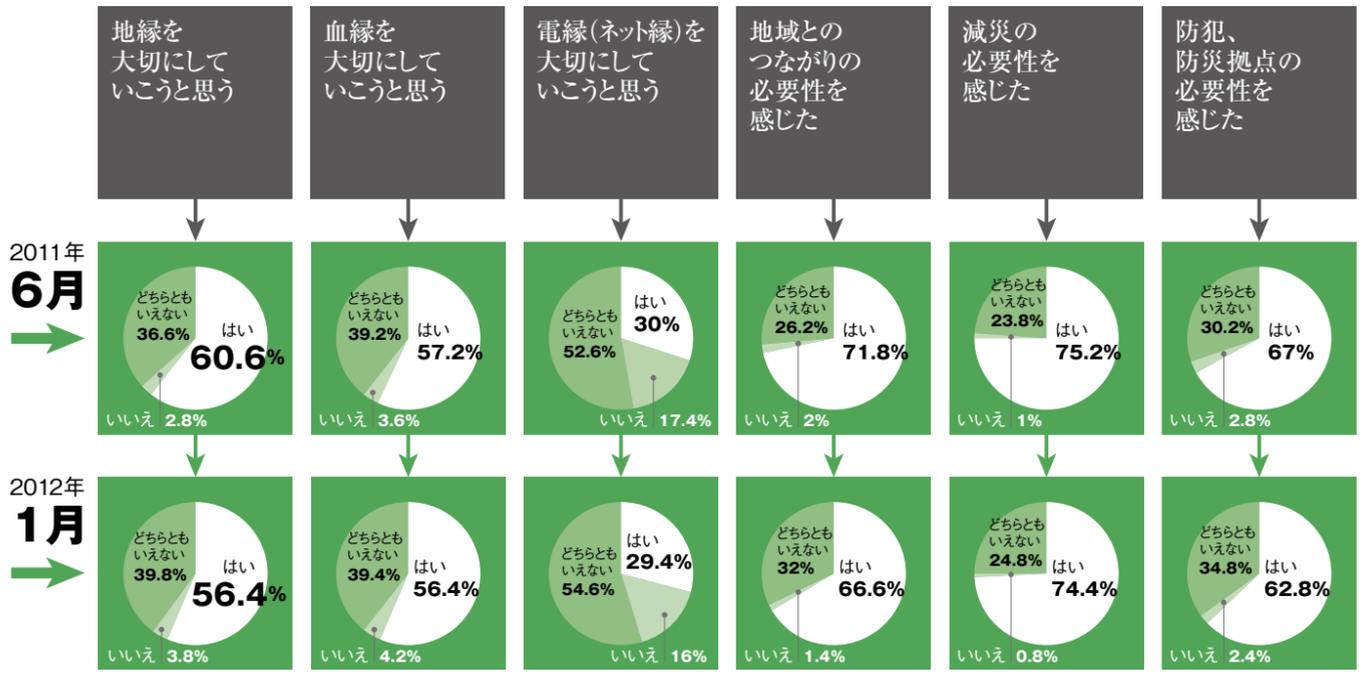
マンション管理組合と町会が連携して防災・減災に取り組むことは必要か？



マンション・町会ともに、防災・減災と一緒に取り組むことが重要と考えている

国土交通政策研究所「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究～マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果～」(宮川仁、中島裕之、阪井暖子、2012年度※)
 ※関東1都6県のうち首都直下型地震で震度6弱以上が予想されている区域で、マンションが100棟以上立地する市区を対象に町会調査への協力が得られた12市区を選定して行われたアンケート調査。2012年11月～2013年1月実施。送付数は町会1586件、マンション3507件、回答数は町会1016件(64.1%)、マンション900件(25.7%)。

東日本大震災直後から半年で防災・減災意識がどのように変化するか、もしくはしないのかを調査した



「はい」は「そう思う」と「どちらかというと思う」の回答の合計、「いいえ」は「そう思わない」と「どちらかというと思わない」の回答の合計で示した。

東日本大震災では地域社会の重要性が再認識された

地域での人間関係が希薄化しているなか、生活の安全を確保するためには「地縁」が大切との思いが、「地縁」「血縁」「電縁」のなかで1位に。身近な地域を基盤にしたさまざまなつながりが非常時の支えとなるという考え方や、防災・減災の備えへの意識も顕著に表れている。